

工事名

浅川中学校技術科棟耐震補強・改修工事

(1) 工事概要

1. 工事場所
山梨県 笛吹市 八代町 岡 地内

2. 建物概要

建 物 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別表第一	建築基準法 別表第一	備考
技術科棟	S	1 階建	279.0	7項	2項	改修

(注記：延べ面積は建築基準法による表記)

3. 工 事 種 目 (印のついたものを適用する)

建物別及び屋外 工 事 種 目	耐震補強	改修	種 別	備 考
受 変 電 設 備				
発 電 設 備				
幹 線 設 備				
○ 動 力 設 備		改修一式		
○ 電 灯 コンセント 設 備		改修一式		
電 話 配 置 設 備				
拡 声 設 備				
テレビ共聴視 設 備				
電 気 時 計 設 備				
○ インターホン 設 備		改修一式		
トイレ呼 出 設 備				
○ L A N 設 備		改修一式		
監 視 カメ ラ 設 備				
○ 火 災 報 知 設 備		改修一式		
機 械 警 備 配 置 設 備				
構 内 配 電 線 路				
構 内 通 信 線 路				

(2) 工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様に記載されてない事項は、全て 1) による。ただし、2) による場合は、1) によるものと同等とみなす。

1) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編・平成 19年）」
「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編・平成 19年）」
及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編・平成 19年）」

2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の「電気設備工事共通仕様書（平成 13年版）」
「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編・平成 16年）対応追補」
「電気設備改修工事共通仕様書（平成 13年版）」
「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編・平成 16年）対応追補」
「電気設備工事標準図（平成 13年版）」
及び「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編・平成 16年）対応追補」

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
尚、機械設備工事の工事仕様書及び建築工事の工事仕様書は、各々電気設備工事に準ずる。

2. 工事範囲

設計図書、現場説明及び工事契約書による。

3. 提出書類

現場説明書、工事契約書及び監督員の指示するもの。(印の付いたものを適用する)

工程表 施工計画書 設備機材等選定表 機器類製作図 施工図面

工程写真 完成写真 試験成績書 機器類完成図 完成図面

保証書類 取扱説明書 届出書類の控え 機器材納品書 工事日報

4. 特記仕様

(1) 項目は番号に 印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項において選択する内容の事項は、 印の付いたものを適用する。

(3) その他細部については、監督員の指示による。

項 目	特 記 事 項
① グリーン購入法	グリーン購入法に該当する品目は、その判断基準よる仕様を満足すること。
② 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書（「設備機材等選定表」を含む）に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は監督員の承諾を受ける。 化学物質を発散する建築材料等はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないが、発散が極めて少ないものとする。 尚、ホルムアルデヒドを発散しないものとは JIS及び JISの F 表示 建築材料を、ホルムアルデヒドの発散が極めて少ないものとは JIS及び JASの F 表示建築材料又は同等品を云い、原則として F 表示建築材料を使用するものとするが、該当する材料等がない場合は、F 表示建築材料又は同等品を使用するものとする。

③ 工 事 用 電 力
・ 水 ・ その他

④ 工 事 写 真

⑤ 発生材の処理

6 残 土 処 理

7 電線本数管路 など

⑧ 使用電線管

9 予 備 配 管

10 導 入 線

11 金 属 製 電 線 管 の 塗 装

⑫ 産廃物の適正処理

⑬ 寸法・形状

14 盤 類 の 鍵

15 電磁開閉器用

⑯ スイッチ

⑰ コンセント

18 フロアコンセント

⑲ プレートの材質

⑳ ローションアウトレット

21 保安器用接地

22 接地極埋設標

23 地中線の埋設標

②④ 施工図等の取扱い

②⑤ 環 境 対 策 型 製 品 (線ケーブル類)

②⑥ 取 付 高 さ

本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真の携り方（最新版）建築設備編」による。

1) 引渡しを要するもの ○ 無し

・ 有 ()

2) 引渡しを要するもの以外

構外搬出とし、搬出及びその処理は 別途工事とする。 ○ 本工事とする。

3) 特別管理産業廃棄物 ○ 無し

・ 有 (PCB 使用機器 :)

PCB 使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。

4) 再利用又は再資源化を図るもの 無し

・ 有 (現場監督職員の指示による)

○ 現場説明書による。

・ 埋戻し後の建設残土は、監督職員が指示する構内の場所に敷きならしとする。

・ 現場説明書による。 構外搬出处分とする。

分電盤、制御盤及び端子盤等の二次側以降の配線経路は、電線太さ、電線本数及び管径等は監督職員の承諾を受けて変更しても差し支えない。

また、機械室等の床配線は図面上 PF 管で記載している場合であっても、立上り部分等の露出配管部分は金属管とし、その場合は全長に亘って接地線を設ける。

特記なき電線管は、合成樹脂可とう電線管（PF-重管）とし、ボックス及び附属品等も樹脂製とする。露出配管はネジナシ電線管（EP）とする。

ただし雨線外の露出部分は、薄鋼電線管（CP）を使用すること。

埋込形の盤類には、予備配管を設ける。〔予備回路×3 までは（22）相当を 1本、×4 以上は（22）相当を 2本とし、予備スペース 1 にに対して（28）相当を各 1本天井内で立ち上げる〕

予備（空）配管には、太さ 1.2mm以上の被覆鉄線を挿入する。

下記の露出配管は塗装を行う。（プライマ-処理後、SOP2回塗り指定色仕上）

・ 屋外 () ・ 屋内 ()

施工に際して発生する建設副産物は、関係法令に従って適切に処理すること。

本設計図のうち、機器姿図等に記入の寸法・形状は参考とする。

盤類の鍵は、基本的に 200番とし、使い分けが必要な場合は 560番と併用する。

遠方操作押ボタンは、通用形とする。

○ タンプラ JIS運用大角形 ○ ネーム付（印刷文字） ワイド形

図面に特記なき場合は、コンセント 2P15A（接地極付）は、プラグ不要とする。

プラグ収納形 ○ アップ形 ・ 上下動形

フラッシュプレート ○ 金属製 ・ 樹脂製

フロアプレート ・ 砲金製 ○ アルミ合金製

・ O A 対応形（大口） ・ 片口形 ・ 両口形

・ 本工事 ・ 別途

屋外灯を除く接地極埋設箇所には接地極埋設標（金属製・国土交通省形）を取付けること。

構内線路上における埋設標の材質及びその個数は、図面に記載のない場合は次による。

・ 鉄製（ 箇所） ・ コンクリート製（ 箇所）

施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲するものとする。

電線ケーブル類は、環境対策型「エコテリアル」（EM）製品を使用する。

但し、既製品の無い種類の物は監督職員の承諾を得ること。

EM電線等で規格等の記載のないものは、ハログゲン及び鉛を含まない材料により構成されているものとし、次の記号、仕様による。

記 号	仕 様
EM - UTP	JIS X 5150（UTP）に準じ、シースに JCS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
EM - CEES	JIS X 4258 D(制御用ケーブル(遮へい付))に準じ 絶縁材及シースに JIS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの
EM - MEES	JCS 271(WVVS) に準じ、シースに JCS規格による EMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの

壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面に記載のない場合は原則として下表による。

名 称	測 点	取付高さ(mm)
ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
" （路場）	"	2,500
" （鏡上）	鏡上～中心	150
避難口誘導灯	床上～下端	1,500 以上
廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000 以下
スイッチ（一般）	床上～中心	1,300
" （身体障害者用）	"	1,100
コンセント、電話アウトレット、直列ユニット	"	300
" （和室）	"	150